

(2) 性質別決算の状況

人件費は給与改定により3.1パーセントの増加、物件費は社会保障・税番号制度に係る電算システムの改修等により3.7パーセント増加しました。また、扶助費は子ども・子育て支援新制度や心身障害者（児）への訓練等給付費等により12.1パーセント増加しました。普通建設事業については、平成26年度に学校給食センターの整備や防災情報システムの整備等大型事業が完了したことにより大幅に減少し、投資的経費全体で36.1パーセント減少し、歳出総額では0.3パーセントの減少となりました。

性質別決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比		
1 人 件 費	2,368,885	23.6	2,297,518	22.8	71,367	3.1
2 物 件 費	2,082,745	20.8	2,008,841	20.0	73,904	3.7
3 維 持 補 修 費	81,184	0.8	76,278	0.8	4,906	6.4
4 扶 助 費	1,501,620	15.0	1,339,339	13.3	162,281	12.1
5 補 助 費 等	1,150,693	11.5	1,119,175	11.1	31,518	2.8
6 公 債 費	678,205	6.8	713,484	7.1	△ 35,279	△ 4.9
7 積 立 金	416,317	4.2	240,579	2.4	175,738	73.0
8 投資及び出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
9 繰 出 金	774,594	7.7	753,751	7.5	20,843	2.8
10 投資的経費	955,877	9.5	1,496,126	14.9	△ 540,249	△ 36.1
うち人件費	13,323	0.2	21,040	0.2	△ 7,717	△ 36.7
(1) 普通建設事業	803,983	8.0	1,368,971	13.6	△ 564,988	△ 41.3
うち補助事業費	197,567	2.0	405,680	4.0	△ 208,113	△ 51.3
うち単独事業費	606,416	6.0	947,291	9.4	△ 340,875	△ 36.0
(2) 災害復旧事業	151,894	1.5	127,155	1.3	24,739	19.5
歳 出 合 計	10,020,120	100.0	10,055,091	100.0	△ 34,971	△ 0.3
うち人件費	2,382,208	23.8	2,318,558	23.1	63,650	2.7

性質別構成状況

